

78730

36

整理番号:EP-0240401 発送番号:170679 発送日:平成16年 5月18日 1

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願 2000-091603
起案日	平成16年 5月11日
特許庁審査官	宮澤 尚之 9278 4G00
特許出願人代理人	井上 一 (外 2名) 様
適用条文	第29条第1項、第36条、第37条

J0005911
USOI 公開

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。
2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。
3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。
4. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。
5. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由1について

発明の詳細な説明の[0006]段落には、「本発明の目的は、プロセス温度を低下させながら、結晶性などの特性が高いセラミックスを得ることができる製造方法、およびセラミックスの製造装置を提供することにある。」と記載されているが、請求項1、7、14、16、32、34に係る発明との関係が不明瞭であり、本願発明の技術的意義が不明瞭である。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、請求項1～40に係る発明について、特許法第36条第4項の経済産業省令で定めるところによる記載がされていない。

理由 2 について

請求項 7、14、16、32、34 には「活性種および電磁波の少なくとも一方を・・・供給」するとの構成を有している。当該構成は、活性種および電磁波を供給する場合、活性種のみを供給する場合、および電磁波のみを供給する場合が包含されている。

発明の詳細な説明には、活性種と電磁波を照射することによって、原子に大きなマイグレーションエネルギーを付与でき、その結果従来より低温で良好な結晶化が行えることについて記載されている。しかしながら、活性種のみを供給(照射)した場合や電磁波のみを供給(照射)した場合に、同様な結果が得られ得るかについて、発明の詳細な説明には具体的に何等示されておらず、しかも、活性種と電磁波を照射と同等の効果が得られることが当業者にとって自明な事項とも言えない。

よって、請求項 7、14、16、32、34 およびこれら請求項を引用する請求項に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではない。

理由 3 について

(1) 請求項 1 には、「活性種と電磁波とを、第 1 のセラミックス膜に供給して、前記第 1 のセラミックス膜と結晶構造の異なる第 2 のセラミックス膜を形成する工程」と記載されているが、当該工程は、第 1 のセラミックス膜上に第 2 のセラミックス膜を形成することを示しているのか、第 1 のセラミックス膜を第 2 のセラミックス膜に変換することを示しているのか不明である。

よって、請求項 1 に係る発明は明確でない。

また、請求項 7 および請求項 16 に係る発明についても、同様な理由により明確でない。

(2) 請求項 41 は、半導体装置に関する発明であるが、その構成の一部である誘電体膜を「請求項 1～31 に記載の製造方法によって形成された誘電体膜」のように製造方法により特定している。しかしながら、当業者が出願時の技術常識を考慮しても、当該製造方法によって製造される具体的な誘電体膜を想定できないから、当該構成は不明瞭である。

よって、請求項 41 に係る発明は明確でない。

また、請求項 42 に係る発明についても、同様な理由により明確でない。

理由 4 について

請求項 1、7、16 に記載される発明が解決しようとする課題は、第 1 のセラ

ミックス膜から結晶構造の異なる第2のセラミックス膜を形成することであり、請求項14に記載される発明が解決しようとする課題は、所定領域にセラミックス膜を形成することであると認められる。よって、請求項1、7、16に記載される発明、請求項14に記載される発明は、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、特許法第37条第1号に規定する関係を有するとは認められない。なお、明細書[0007]段落に記載された課題は、本願出願前に解決されており(例えば、特開平2-200782号公報参照)、本願出願時未解決の課題でないから、上記発明の共通する課題とは認められない。

また、請求項1、7、16に記載される発明の主要部は、活性種と電磁波とを、第1のセラミックス膜に供給して、前記第1のセラミックス膜と結晶構造の異なる第2のセラミックス膜を形成することであり、請求項14に記載される発明の主要部は、セラミックス膜の形成領域が基体に対して部分的であって、少なくともセラミックスの原材料の一部となる物質の活性種および電磁波の少なくとも一方を、所定領域に供給しながら、セラミックス膜を形成することであると認められる。よって、請求項1、7、16に記載される発明、請求項14に記載される発明は、それぞれの主要部が相違するから、特許法第37条第2号に規定する関係を有すると認められない。

さらに、請求項1、7、16に記載される発明と請求項14に記載される発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

また、請求項32に記載された発明は、製造装置に関する発明であり、また、活性種と電磁波とを、第1のセラミックス膜に供給して、前記第1のセラミックス膜と結晶構造の異なる第2のセラミックス膜を形成するために必要な装置構成を有していない。したがって、請求項32に記載された発明は、請求項1、7、16に記載された発明に対して、特許法第37条第1号ないし第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1～13、16～19、21、22、24～31、34～42以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

理由5について

請求項41および42に係る発明は、「半導体装置」および「圧電素子」に関する発明であり、その構成の一部を製造方法により特定している。しかしながら、製造方法によって生産物を特定する場合は、製造方法の如何にかかわらず最終的に得られた生産物を意味するものと解することが適切である。

したがって、請求項41および42に係る発明は、誘電体膜を含むキャパシタを有する半導体装置、あるいは誘電体膜を含む圧電素子を意味するものと解され、引用例1、2、または3に記載された発明と同一の発明であると認められる。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平09-064307号公報
2. 特開平09-153597号公報
3. 特開平05-078103号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野	IPC第7版	C23C14/00-16/56
		H01L21/31/21/32
		H01L27/10
		H01L41/22
DB名	JICSTファイル	(JOIS)

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。